

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第90期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本駿一

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山根譲治

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山根譲治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
昭和鉄工株式会社 東京支社
(東京都大田区南六郷三丁目10番16号)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	14,520	13,813	11,116	11,837	11,084
経常利益 (百万円)	116	16	526	85	23
当期純利益 (百万円)	44	126	1,636	38	73
包括利益 (百万円)				102	132
純資産額 (百万円)	5,056	4,335	2,946	2,788	2,904
総資産額 (百万円)	17,605	16,046	14,893	13,883	14,108
1株当たり純資産額 (円)	569.38	488.78	333.28	330.25	344.03
1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.04	14.24	184.61	4.39	8.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.7	27.0	19.8	20.1	20.6
自己資本利益率 (%)	0.8	2.7	44.9	1.3	2.6
株価収益率 (倍)	43.65			33.03	15.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70	57	339	990	160
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31	281	121	100	45
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55	345	50	483	45
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,302	2,308	2,476	2,882	3,042
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	466 [128]	459 [135]	437 [109]	425 [97]	410 [97]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	12,098	11,643	8,913	10,022	8,952
経常利益 (百万円)	77	58	593	57	5
当期純利益 (百万円)	20	171	1,634	17	72
資本金 (百万円)	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
発行済株式総数 (株)	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000
純資産額 (百万円)	4,796	4,056	2,663	2,512	2,627
総資産額 (百万円)	16,363	14,986	13,773	12,925	12,987
1株当たり純資産額 (円)	540.16	457.28	301.33	297.59	311.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	2.00 ()	()	2.00 ()	3.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.27	19.30	184.46	2.03	8.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.3	27.1	19.3	19.4	20.2
自己資本利益率 (%)	0.4	3.9	48.7	0.7	2.8
株価収益率 (倍)				71.52	15.44
配当性向 (%)				98.6	34.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	342 [42]	350 [38]	328 [27]	348 [49]	325 [46]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

明治16年10月、斎藤一が福岡市極楽寺町に医療器械の製造販売を目的に斎藤製作所を開業したのが、提出会社の起源であります。以来、個人営業の時代が続きましたが、明治23年より蒸気暖房装置の製造販売を開始し、ボイラーメーカーとしての基礎を確立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概況
昭和8年4月	株式会社斎藤製作所を設立
昭和9年12月	社名を「昭和鉄工株式会社」に変更
昭和12年11月	福岡県粕屋郡箱崎町(現・福岡市東区箱崎五丁目)に工場を建設し、本社を移転
昭和34年11月	アサヒ不動産株式会社(現・昭和トータルサービス株式会社に吸収合併)を設立
昭和35年5月	株式会社昭和鉄工東京製作所(東京都大田区)を設立し、放熱器の製造を開始
昭和50年8月	福岡県粕屋郡宇美町に宇美工場を新設し、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器の製造を開始
昭和53年4月	ダクタイル(球状黒鉛)鋳鉄の製造技術を生かして橋梁用「SK高欄」の製造販売を開始
昭和58年4月	福岡県粕屋郡古賀町(現・古賀市)に古賀工場を新設し、鋳造品の製造を開始するとともに現在地(福岡市東区箱崎ふ頭三丁目)に本社を移転、箱崎工場を閉鎖
昭和63年4月	株式会社昭和鉄工東京製作所(提出会社の100%子会社)を吸収合併、東京及び札幌工場製造開始
平成2年12月	福岡証券取引所へ株式を上場
平成5年3月	東京工場の生産ラインを札幌工場へ移設集約し、東京工場を閉鎖
平成7年12月	中国大連市に合併会社大連冰山空調設備有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立
平成10年4月	昭和メンテサービス株式会社(現・昭和ネオス株式会社、連結子会社)営業開始 サーモデバイス事業部を発足、産業用熱処理炉の製造販売を開始
平成11年4月	札幌工場を独立し、北海道昭和鉄工株式会社営業開始 物流部門を独立し、昭和トータルサービス株式会社(現・連結子会社)営業開始
平成12年4月	朝日テック株式会社(現・連結子会社)営業開始
平成15年1月	サーモデバイス事業部がISO9001を認証取得
平成21年1月	北海道昭和鉄工株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され(平成24年3月31日現在)、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、セグメントの関連は、次のとおりであります。

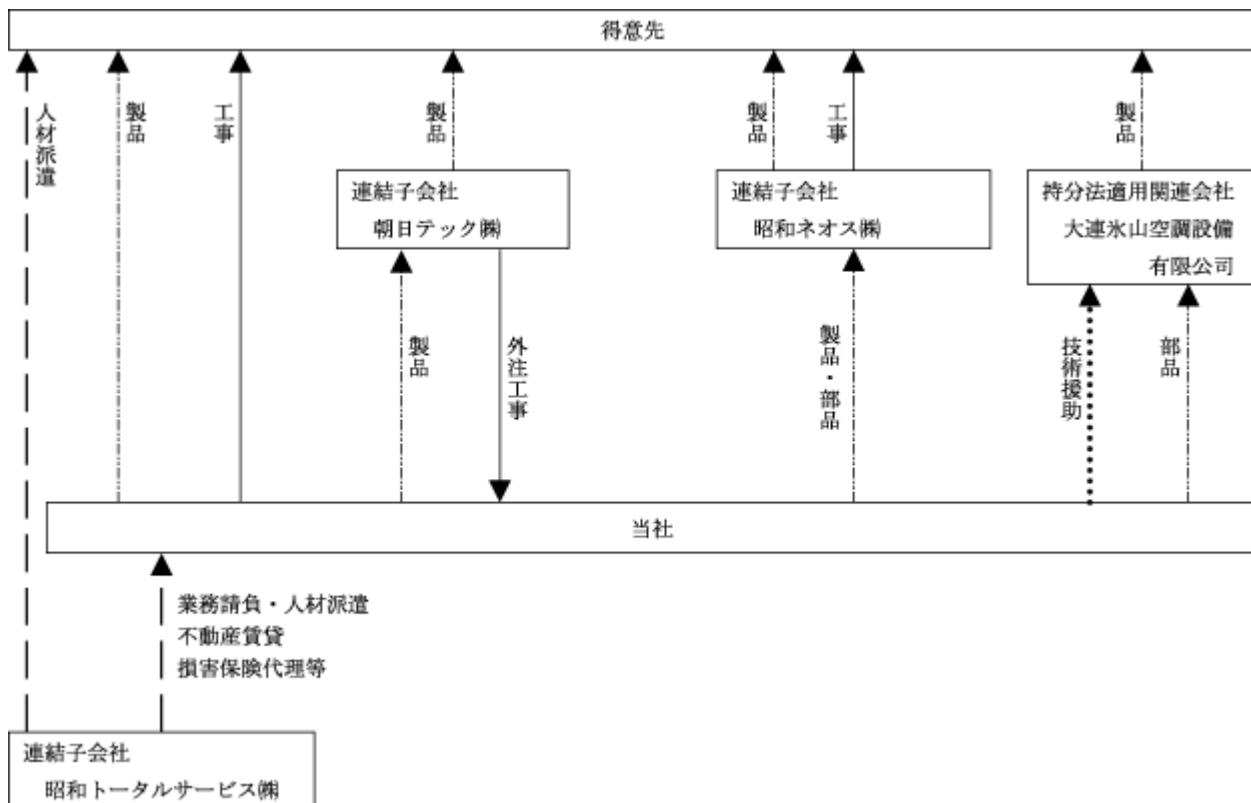
なお、下記事業区分は(セグメント情報)「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

機器装置事業 …… 当部門は当社において、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート、ボイラー、ヒーター、バーナー、オユシス等の熱源機器、循環温浴器、空気清浄機等の環境機器の製造販売及び空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売及びメンテナンス、取替工事、製品輸送業務等を行っております。

素形材加工事業 …… 当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、ダクタイル鋳鉄、合金特殊鋳造製品の製造販売を行っております。

サーモデバイス事業 …… 当部門は当社において、液晶パネル製造用熱処理炉の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 朝日テック㈱	広島市東区	30	機器装置事業	100.0	当社の空調製品の中国地区の販売をしている。 役員の兼任等...有
昭和ネオス㈱ (注)2,3	福岡市東区	40	機器装置事業	100.0	当社の空調製品の販売及びメンテナンス、取替工事をしている。 役員の兼任等...有
昭和トータルサービス㈱	福岡県粕屋郡宇美町	70	機器装置事業	100.0	当社グループにおける不動産賃貸・管理、損害保険代理、物流業務及び設備保全の請負をしている。 なお、当社に対し建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 大連冰山空調設備有限公司	中国大連市	52,536 千元	機器装置事業	30.0	当社より空調製品の技術提供を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,851百万円
	(2) 経常利益	11百万円
	(3) 当期純利益	2百万円
	(4) 純資産額	157百万円
	(5) 総資産額	917百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機器装置事業	258 (83)
素形材加工事業	97 (10)
サーモデバイス事業	7 (1)
全社(共通)	48 (3)
合計	410 (97)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
325(46)	42.5	18.5	5,036,497

セグメントの名称	従業員数(人)
機器装置事業	173 (32)
素形材加工事業	97 (10)
サーモデバイス事業	7 (1)
全社(共通)	48 (3)
合計	325 (46)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには昭和鉄工労働組合が組織されており、JAM連合に属しております。グループ内の組合員数は310人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から持ち直しの動きが見られたものの、欧州の債務危機や歴史的な円高が輸出や国内外の設備投資に影響を及ぼし、さらに原発事故に伴うエネルギー制約や原油価格の高騰などもあり、総じて厳しい状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」の2年目の年として、重点課題の一つである「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、固定経費の徹底した削減等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は110億8千4百万円（前連結会計年度比6.4%減）、受注高につきましては108億2千8百万円（同比5.4%増）となりました。

損益面では、固定経費の削減、原材料費の低減等により、経常利益は2千3百万円（前連結会計年度比72.7%減）となりました。

また、特別利益に固定資産売却益1億4千6百万円、特別損失に事業構造改善費用等6千6百万円を計上した結果、当期純利益は7千3百万円（前連結会計年度比91.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器では原子力発電所向け特殊空調機の受注、熱源機器では「業務用エコキュート」の受注・売上が拡販努力により好調に推移しました。また、環境機器のうち「空気清浄機」の売上が順調に推移しました。

その結果、設備工事を含めた当事業の売上高は78億8千2百万円（前連結会計年度比9.2%増）、受注高は79億7千4百万円（同比14.3%増）となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は発電機向けガスタービン関連部品の売上が順調に推移しましたが、景観製品は前年度のような補正予算の受注という特殊要因がなく、東日本大震災の影響で予定していた案件の発注遅れ等もあり、受注・売上ともに減少しました。

その結果、当事業の売上高は19億7千7百万円（前連結会計年度比17.3%減）、受注高は20億9百万円（同比16.1%減）となりました。

・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、前年度受注案件は順調に出荷・売上計上しました。さらにグローバル化によるフレキシブルな生産体制構築のため、韓国の合弁会社への生産移管を行いました。液晶パネルメーカーの設備投資縮減の影響もあり低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は12億2千5百万円（前連結会計年度比45.0%減）、受注高は8億4千4百万円（同比5.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より1億5千9百万円増加し、30億4千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億6千万円(前年同期は9億9千万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の減少額2億4千7百万円及び減価償却費2億3千1百万円による増加と売上債権の増加額4億3千6百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は4千5百万円(前年同期は1億円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入2億9千8百万円、投資有価証券の償還による収入5千万円による増加と投資有価証券の取得による支出2億8百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1億1千6百万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は4千5百万円(前年同期は4億8千3百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1千6百万円と借入金の返済による減少であります。

（注）「第2 事業の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	7,747	11.2
素形材加工事業	1,963	18.1
サーモデバイス事業	898	60.2
合計	10,609	8.7

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	7,974	14.3	1,052	9.6
素形材加工事業	2,009	16.1	390	9.0
サーモデバイス事業	844	5.8	131	74.3
合計	10,828	5.4	1,574	14.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	7,882	9.2
素形材加工事業	1,977	17.3
サーモデバイス事業	1,225	45.0
合計	11,084	6.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新興国の成長に下支えされ輸出も徐々に上向き、国内においても震災復興支援など各種政策により緩やかな回復基調が期待されるものの、欧州の債務問題等を背景とした海外景気の減速に加え、原油価格の高騰や電気料金の値上げなど懸念材料も多く、市場環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、創業130周年に当たる平成25年度を最終年度とする中期経営計画「リカバリー130」の基本方針である「ベースの安定化」及び「新規事業の足掛かりの構築」を進めるため、次の重点課題に取り組んでまいります。

1．差別化した新製品・サービスの拡販

- ・機器装置事業は、環境・省エネをキーワードとして、「業務用エコキュート」や「ヒートポンプ式リタンエアデシカント空調機」をコアにさらなる差別化とシステムの拡販に注力するとともに、ストック市場の掘り起こしによるサービスエンジニアリングの強化に取り組めます。
- ・素形材加工事業は、橋梁用防護柵のリニューアル市場向け補修対応製品の差別化を実施するとともに、既存分野における需要の確保を図り、設備導入による精密鑄造品等の高付加価値化に取り組めます。

2．利益確保のための構造改革

- ・サーモデバイス事業は、OEM（韓国）によるコストダウンの実施に加え、国内では付加価値の高いエンジニアリング事業への転換を目指します。
- ・新たな成長事業を創出するため、総合開発部と各事業のソリューション部のさらなる連携を図り、技術開発・製品開発の推進と強化に取り組めます。

さらに、中期経営計画「リカバリー130」を推進していく上での優先課題として、財務体質の改善、CSRの推進、リスクアセスメントの充実及び人材の活性化に注力し、これからも『信頼され選択される企業集団』となりうるよう全力をつくし、業績の向上と新たな成長分野へ邁進していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、全てを網羅するものではありません。

(1) 信用リスクについて

当社グループは、取引先の経営状況を随時把握し、徹底した与信管理を行い、不良債権の発生防止に努めていますが、当社グループの取引先の与信不安により予期せぬ貸倒れリスクが発生し、損失や引当金の計上が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産リスクについて

当社グループは、営業・金融取引上、有価証券等の資産を保有しており、時価(特に株価)の変動等により、また、固定資産については、資産グループが属する事業の経営環境の悪化等に伴い、減損損失の計上が必要になる場合、大きく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における重要な契約は次のとおりであります。

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国	熱処理炉	技術的情報の供与	自 平成17年 9月 至 平成27年 9月
Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国	熱処理炉	OEM生産	自 平成23年 9月 至 平成25年 9月

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は各事業部門の技術担当部門がそれぞれの事業部門に関連する特徴ある製品開発を展開し、独自の生産技術を駆使して個性ある製品を市場に提供しております。また、外部研究所との共同開発も継続して行っております。

当連結会計年度は、機器装置事業では、ヒーター開発、潜熱回収ユニットの研究等に1億2千4百万円、素形材加工事業では、新型橋梁用ビーム型防護柵開発等に2百万円、サーモデバイス事業では、電気炉試作試験等に2千4百万円の研究開発を行いました。この結果、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、1億5千2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

この連結財務諸表作成にあたって、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金及び退職給付引当金の判断につきましては、過去の実績や合理的な方法により、見積りを行っています。

これら見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますとおり、売上高は110億8千4百万円（前連結会計年度比6.4%減）、経常利益は2千3百万円（前連結会計年度比72.7%減）、当期純利益は7千3百万円（前連結会計年度比91.4%増）となりました。

売上高につきましては、機器装置事業では業務用エコキュート等を中心に拡販努力により好調に推移しましたが、サーモデバイス事業における液晶パネルメーカーの設備投資縮減の影響もあり、前連結会計年度を若干下回りました。

経常利益につきましては、固定経費の削減、原材料費の低減等に注力いたしましたが売上の減少もあり、前連結会計年度を若干下回りました。

当期純利益につきましては、特別利益に固定資産売却益1億4千6百万円、特別損失に事業構造改善費用等6千6百万円を計上した結果、前連結会計年度を大幅に上回りました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円増加し、141億8百万円となりました。主な要因は、たな卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品、未成工事支出金）2億4千7百万円、有形固定資産2億5千7百万円の減少がありましたが、現金及び預金1億5千9百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、完成工事未収入金）4億3千9百万円、投資有価証券2億2千万円が増加したものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、112億4百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の増加6千1百万円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円増加し、29億4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金5千6百万円、その他有価証券評価差額金5千9百万円がそれぞれ増加しているためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本的戦略とし、当連結会計年度は、全体で1億1百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資額は、機器装置事業が4千5百万円、素形材加工事業が5千4百万円、サーモデバイス事業が0百万円であり、主な設備投資の内容は、古賀工場集塵機更新3千7百万円であります。

機器装置事業において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
昭和鉄工(株) 東京支社	東京都大田区	販売設備	平成24年3月	99

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宇美工場 (福岡県粕屋郡 宇美町)	機器装置事 業	空調機器 生産設備	247	155	364 (79,620)	12	780	162
古賀工場 (福岡県古賀市)	素形材加工 事業	鋳物製品 生産設備	122	172	936 (36,242)	2	1,234	62
久山工場 (福岡県粕屋郡 久山町)	サーモデバ イス事業	熱処理炉 生産設備	254	23	26 (18,096)	0	305	17
札幌工場 (北海道石狩市)	機器装置事 業	空調機器 生産設備	73	9	49 (11,237)	0	132	12
本社 (福岡市東区)	全社管理 業務・販売 業務	その他 設備	12	0	11 (1,876)	16	40	36

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和トータ ルサービス (株)	保険事業部 (福岡市東区)	機器装置 事業	その他 設備	187	-	166 (1,895)	-	353	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 福岡県粕屋郡久山町のサーモデバイス事業久山工場(熱処理炉生産設備)は現在遊休中であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和鉄工(株)宇 美工場	福岡県粕屋 郡宇美町	機器装置事 業	塗装ライン更 新	46	-	自己資金	平成24年9月	平成25年3月	著しい能力 増加はあり ません。

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月27日(注)		8,970		1,641	500	532

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	2	51			565	633	
所有株式数(単元)		2,201	16	2,611			4,031	8,859	111,000
所有株式数の割合(%)		24.8	0.2	29.5			45.5	100.00	

(注) 1 自己株式528,449株は「個人その他」に528単元、「単元未満株式の状況」に449株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義(失念株)の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	485	5.40
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	415	4.63
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	400	4.45
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	357	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345	3.84
飯田卓子	福岡市南区	297	3.31
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	291	3.24
飯田久泰	福岡市南区	267	2.97
稲田好美	福岡県福津市	198	2.20
日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1丁目11番11号	187	2.08
計		3,243	36.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式528千株(5.89%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,331,000	8,331	
単元未満株式	普通株式 111,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,331	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式449株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	528,000		528,000	5.89
計		528,000		528,000	5.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,228	166,490
当期間における取得自己株式	1,158	153,114

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	528,449		529,607	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当の継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき3円とさせていただくことに決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	25	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	360	248	235	173	155
最低(円)	215	185	163	133	125

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	143	137	143	143	140	140
最低(円)	132	125	130	132	130	127

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)	企画戦略部長	山本 駿一	昭和17年12月29日生	昭和40年4月 平成8年4月 平成10年1月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属(英国)(株)社長 当社入社顧問 常務取締役 専務取締役 取締役社長(現任)	(注)3	63,000
取締役専務執 行役員	財務統括部長	山田 治彦	昭和22年10月30日生	昭和45年4月 平成4年10月 平成5年7月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成17年4月 平成23年4月	日野自動車工業(株)入社 同社経理部次長 当社入社 経理部長 取締役経理部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	24,000
取締役専務執 行役員	社長補佐(技 術)、品質保 証部長	相賀 恒男	昭和22年8月7日生	昭和46年4月 平成8年9月 平成10年7月 平成12年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年4月	当社入社 大連氷山空調設備有限公司出向董 事兼副總經理 当社空調・熱源事業部空調製造部 長 空調・熱源事業部長 環境空調事業部長 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	23,150
取締役常務執 行役員	総務管理部長 兼総務部長兼 内部監査室長	寺倉 彰	昭和23年2月27日生	昭和45年2月 平成8年9月 平成13年4月 平成18年6月 平成23年4月	当社入社 空調営業事業部長 執行役員営業統括部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	23,000
取締役 社外取締役		筋野 隆	昭和21年1月21日生	昭和44年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属鉱業(株)執行役員総務部三 池事務所長 同社執行役員総務部長 パウダーテック(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) パウダーテック(株)顧問	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常任監査役		飯田 久泰	昭和12年10月29日生	昭和36年4月 昭和46年4月 昭和46年5月 昭和48年5月 昭和58年6月 平成18年6月	㈱東芝入社 当社入社 常任監査役 取締役技術部長 常務取締役 当社常任監査役(現任)	(注)4	267,000	
監査役 (常勤)		笠置 英明	昭和23年3月10日生	昭和45年4月 昭和48年7月 平成12年7月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月	太洋鑄機㈱入社 当社入社 技術開発部長 執行役員総合研究開発部長 執行役員R D事業推進部長 執行役員機器・装置事業本部副本部長 監査役(常勤)(現任)	(注)4	17,000	
監査役		櫻井 文夫	昭和29年12月3日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	㈱福岡銀行入行 同社取締役事務統括部長 同社取締役常務執行役員 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員(現任) ㈱福岡銀行取締役専務執行役員 当社監査役(現任) ㈱福岡銀行代表取締役副頭取(現任)	(注)4		
監査役		永利 新一	昭和17年2月2日生	昭和44年4月 昭和49年8月 昭和49年10月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成19年8月	プライスウォーターハウス会計事務所入所 公認会計士登録 オーム乳業㈱代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 当社監査役(現任) 如水監査法人代表(現任)	(注)4		
計								417,150

- (注) 1 取締役 筋野隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 櫻井文夫、永利新一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は飯田久泰及び櫻井文夫が平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、笠置英明が平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、永利新一が平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は9名で、取締役 山田治彦、相賀恒男、寺倉彰のほか、素形材加工事業部長 村山正巳、素形材加工事業部副事業部長兼素形材加工部長 吉次善広、総合開発部長兼商品開発部長 福田俊仁、企画戦略部経営企画室長 鍋山敏郎、機器装置事業部長サーモデバイス部担当 倉岡淳、経理部長 山根譲治で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営の透明性及び効率性を高め、企業価値の向上と社会に対する責任を果たすことを重要課題と位置づけております。

経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な体制の確立と的確な経営判断により、企業倫理に則った公正で誠実な事業活動を推進し、株主、投資家、取引先、地域社会、従業員等あらゆる関係者と健全で良好な関係を維持・発展させ、みなさまから信頼され選択される企業となることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社は、監査役設置会社の形態を採用しており、取締役会は取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、透明性が高く、かつ効率的な組織運営に努めております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の経営責任をより明確にするため、任期は1年としております。

また、経営の意思決定と業務執行機能の分離を図り、取締役会の活性化と意思決定の迅速のために執行役員制度を導入しております。

社外取締役は、取締役会での議案審議にあたり、独立した立場から経営の監督機能を担っております。

また、顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けるようにしております。

当社が以上の体制を採用しているのは、取締役の相互監視と監査役による監査によって、ガバナンスが正しく図られていると判断しているからであります。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の定数につきましては、10名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主への柔軟な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

当社の内部統制システムといたしまして、法令遵守の徹底を図るため、取締役及び使用人より構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の適正運用を進めています。また、法令違反の未然防止と早期発見のため、内部通報・相談制度（コンプライアンスホットライン）を設置しております。

代表取締役社長直轄の内部監査室においては、業務の文書化及び的確な報告プロセスの整備を統括するとともに、内部統制の基本的要素の有効性を評価したうえで、必要な改善を推進しています。

当社のリスク管理体制につきましては、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行っています。

各部門において、リスク管理に係る各種社内規程を見直し、必要に応じてリスク管理の観点から規程の制定を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は4名で、うち社外監査役は2名であります。監査役は、業務全般にわたる監査を実施しております。また、取締役会及び毎月定例的に開催している経営会議等の重要な会議に出席し、経営の健全性確保のための監査機能を担っております。

なお、社外監査役は金融機関の役員又は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役監査を支える体制として、内部統制を確立するために代表取締役社長直轄の内部監査室（専任1名）を設置し、内部監査規程及び監査計画に基づき、当社及び連結子会社の業務遂行、コンプライアンス等に係る内部統制状況を内部監査いたしております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査は相互に連携しており、報告会等を通じて意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役筋野隆氏は、当社の大株主である三井金属鉱業株式会社の関係会社であり、JASDAQ上場会社であるパウダーテック株式会社の前社長として、経営に関する豊富な知見を有していることから、経営判断に対するアドバイスの他、取締役の監督も行っており、経営の透明性に対する機能を果たしております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、三井金属鉱業株式会社は平成24年3月末時点において、当社の株式を保有する資本的関係がありますが、重要性はないものと判断しております。その他、当社と三井金属鉱業株式会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

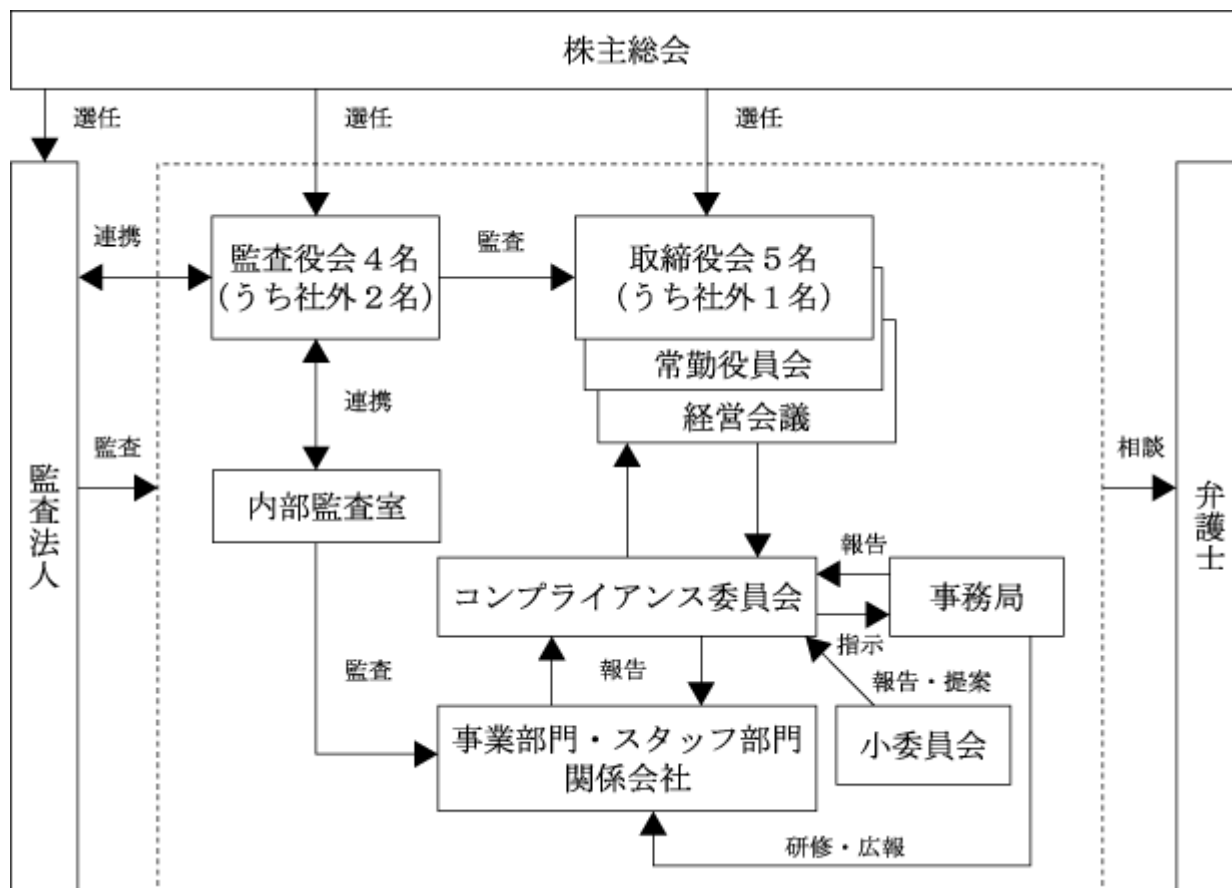
社外監査役櫻井文夫氏は、当社のメインバンクである株式会社福岡銀行の代表取締役副頭取、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役執行役員であり、金融の専門家として培われた知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、平成24年3月末時点において、株式会社福岡銀行は当社の株式を保有し、当社が株式会社福岡銀行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの株式を保有する資本的関係がありますが、重要性はないものと判断しております。さらに平成24年3月末時点において、当社は同行から1,400百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他、当社と株式会社福岡銀行及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役永利新一氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する専門知識と他社での豊富な会社経営及び業務経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、当社と同氏が代表を務める如水監査法人との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありません。

んが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株
主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。

コーポレート・ガバナンスの体制の模式図



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65	65				5
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				2
社外役員	6	6				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を特に定めておりませんが、市場環境や業績等をもとに職位間のバランスに配慮しながら総合的に決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,528百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,718,000	594	取引関係維持
(株)山武	60,000	122	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	500,000	119	取引関係維持
東テク(株)	378,000	114	取引関係維持
西日本鉄道(株)	220,000	78	取引関係維持
(株)正興電機製作所	160,161	71	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	130,000	44	取引関係維持
住友商事(株)	30,026	35	取引関係維持
(株)十八銀行	85,053	19	取引関係維持
日本乾溜工業(株)	95,000	15	取引関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	16,000	12	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11	取引関係維持
OCHIホールディングス(株)	14,000	11	取引関係維持
(株)リンガーハット	10,200	10	取引関係維持
(株)T&Dホールディングス	5,000	10	取引関係維持
三井松島産業(株)	50,000	9	取引関係維持
(株)南陽	15,400	7	取引関係維持
(株)佐賀銀行	30,000	7	取引関係維持
(株)メディカルホールディングス	8,928	6	取引関係維持
西部電機(株)	18,700	6	取引関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	5	取引関係維持
RKB毎日放送(株)	9,000	5	取引関係維持
(株)日立製作所	10,000	4	取引関係維持
(株)九州リースサービス	18,590	3	取引関係維持
(株)富士ピー・エス	22,000	3	取引関係維持
第一生命(株)	23	2	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	2	取引関係維持
丸紅(株)	3,000	1	取引関係維持
ダイダン(株)	3,300	1	取引関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,718,000	630	取引関係維持
東テク(株)	378,000	125	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	500,000	117	取引関係維持
(株)山武	60,000	109	取引関係維持
西日本鉄道(株)	220,000	85	取引関係維持
(株)正興電機製作所	160,161	81	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	130,000	47	取引関係維持
住友商事(株)	30,026	35	取引関係維持
(株)十八銀行	85,053	22	取引関係維持
日本乾溜工業(株)	95,000	15	取引関係維持
O C H I ホールディングス(株)	16,800	14	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	12	取引関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	16,000	12	取引関係維持
(株)リンガーハット	10,200	10	取引関係維持
(株)T & Dホールディングス	10,000	9	取引関係維持
(株)メディパルホールディングス	8,928	9	取引関係維持
三井松島産業(株)	50,000	8	取引関係維持
西部電機(株)	18,700	8	取引関係維持
R K B 毎日放送(株)	9,000	7	取引関係維持
(株)佐賀銀行	30,000	7	取引関係維持
(株)南陽	15,400	6	取引関係維持
(株)日立製作所	10,000	5	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	5	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,281	4	取引関係維持
(株)富士ピー・エス	22,000	3	取引関係維持
(株)九州リースサービス	18,590	3	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	2	取引関係維持
第一生命(株)	23	2	取引関係維持
丸紅(株)	3,000	1	取引関係維持
ダイダマン(株)	3,300	1	取引関係維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久留 和夫
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

補助者の構成

公認会計士 6名
公認会計士試験合格者 7名
その他 1名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人主催のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882	3,042
受取手形及び売掛金	1 3,919	1, 5 4,332
完成工事未収入金	15	41
商品及び製品	255	174
仕掛品	880	716
原材料及び貯蔵品	336	337
未成工事支出金	19	13
その他	116	126
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	8,411	8,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,894	1 3,641
減価償却累計額	2,804	2,717
建物及び構築物（純額）	1,090	924
機械装置及び運搬具	1 3,536	1 3,356
減価償却累計額	3,104	2,994
機械装置及び運搬具（純額）	431	361
土地	1 1,678	1 1,678
建設仮勘定	1	6
その他	2,059	2,009
減価償却累計額	2,000	1,975
その他（純額）	59	33
有形固定資産合計	3,261	3,004
無形固定資産		
借地権	63	-
その他	30	25
無形固定資産合計	93	25
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,515	1 1,735
その他	1, 2 654	1, 2 627
貸倒引当金	53	62
投資その他の資産合計	2,116	2,301
固定資産合計	5,471	5,331
資産合計	13,883	14,108

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648	5 2,580
工事未払金	2	35
短期借入金	1 4,410	1 4,607
未払費用	441	436
未払法人税等	26	35
設備関係支払手形	25	6
その他	290	377
流動負債合計	7,845	8,078
固定負債		
長期借入金	1 1,161	1 938
退職給付引当金	1,555	1,617
その他	532	570
固定負債合計	3,249	3,126
負債合計	11,095	11,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	318	374
自己株式	86	86
株主資本合計	3,098	3,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	227
為替換算調整勘定	24	23
その他の包括利益累計額合計	310	250
純資産合計	2,788	2,904
負債純資産合計	13,883	14,108

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,837	11,084
売上原価	2, 3 9,274	2, 3 8,601
売上総利益	2,563	2,483
販売費及び一般管理費		
販売費	1,581	1,556
一般管理費	894	892
販売費及び一般管理費合計	1, 2 2,476	1, 2 2,449
営業利益	86	33
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	37	39
受取地代家賃	4	4
持分法による投資利益	20	14
受取手数料	3	-
助成金収入	10	-
受取ロイヤリティー	17	9
その他	28	45
営業外収益合計	124	116
営業外費用		
支払利息	99	91
減価償却費	-	15
その他	27	19
営業外費用合計	126	126
経常利益	85	23
特別利益		
固定資産売却益	-	4 146
特別利益合計	-	146
特別損失		
固定資産廃棄損	-	5
たな卸資産評価損	-	22
事業構造改善費用	-	5 25
投資有価証券評価損	22	-
事務所移転費用	1	-
貸倒引当金繰入額	1	12
特別損失合計	25	66
税金等調整前当期純利益	60	103
法人税、住民税及び事業税	21	29
法人税等合計	21	29
少数株主損益調整前当期純利益	38	73
当期純利益	38	73

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	59
持分法適用会社に対する持分相当額	26	0
その他の包括利益合計	140	59
包括利益	102	132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102	132
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
当期首残高	1,994	1,225
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
欠損填補	768	-
当期変動額合計	769	-
当期末残高	1,225	1,225
利益剰余金		
当期首残高	488	318
当期変動額		
剰余金の配当	-	16
当期純利益	38	73
欠損填補	768	-
当期変動額合計	807	56
当期末残高	318	374
自己株式		
当期首残高	30	86
当期変動額		
自己株式の取得	55	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	55	0
当期末残高	86	86
株主資本合計		
当期首残高	3,116	3,098
当期変動額		
剰余金の配当	-	16
当期純利益	38	73
自己株式の取得	55	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	17	56
当期末残高	3,098	3,154

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	172	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	59
当期変動額合計	114	59
当期末残高	286	227
為替換算調整勘定		
当期首残高	2	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	0
当期変動額合計	26	0
当期末残高	24	23
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	170	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	59
当期変動額合計	140	59
当期末残高	310	250
純資産合計		
当期首残高	2,946	2,788
当期変動額		
剰余金の配当	-	16
当期純利益	38	73
自己株式の取得	55	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	59
当期変動額合計	157	115
当期末残高	2,788	2,904

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60	103
減価償却費	270	231
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1	61
受取利息及び受取配当金	39	42
支払利息	99	91
持分法による投資損益（ は益）	20	14
固定資産売却損益（ は益）	-	146
投資有価証券評価損益（ は益）	22	-
事業構造改善費用	-	25
売上債権の増減額（ は増加）	1,050	436
たな卸資産の増減額（ は増加）	124	247
仕入債務の増減額（ は減少）	235	35
未払消費税等の増減額（ は減少）	97	80
その他の資産・負債の増減額	70	42
その他	9	4
小計	1,157	218
利息及び配当金の受取額	44	42
利息の支払額	98	89
法人税等の支払額	44	23
法人税等の還付額	-	11
早期割増退職金の支払額	69	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	990	160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6	208
投資有価証券の売却による収入	5	0
投資有価証券の償還による収入	-	50
有形及び無形固定資産の取得による支出	76	116
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	298
その他の支出	49	22
その他の収入	26	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	100	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	103	303
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	822	22
配当金の支払額	-	16
自己株式の取得による支出	55	0
自己株式の処分による収入	0	-
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	483	45
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	405	159
現金及び現金同等物の期首残高	2,476	2,882
現金及び現金同等物の期末残高	2,882	3,042

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 朝日テック㈱

昭和ネオス㈱

昭和トータルサービス㈱

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、大連氷山空調設備有限公司 1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)たな卸資産

製品、商品及び仕掛品は主として総平均法によっております。

原材料は移動平均法によっております。

未成工事支出金は個別法によっております。

なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。主な耐用年数は、建物及び構築物(3年～50年)、機械装置及び運搬具(4年～12年)であります。

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年4月から税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

本移行による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
担保資産				
受取手形及び売掛金	425百万円	(百万円)	405百万円	(百万円)
建物及び構築物	344百万円	(103百万円)	327百万円	(96百万円)
機械装置及び運搬具	1百万円	(1百万円)	0百万円	(0百万円)
土地	552百万円	(266百万円)	552百万円	(266百万円)
投資有価証券	335百万円	(百万円)	356百万円	(百万円)
投資その他の資産 「その他」	20百万円	(百万円)	20百万円	(百万円)
計	1,680百万円	(371百万円)	1,662百万円	(362百万円)

投資その他の資産「その他」は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
対応する債務				
短期借入金	1,625百万円	(1,000百万円)	1,605百万円	(1,000百万円)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	505百万円	(200百万円)	490百万円	(200百万円)
計	2,131百万円	(1,200百万円)	2,096百万円	(1,200百万円)

上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産「その他」 (出資金)	275百万円	275百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	40百万円	45百万円
受取手形裏書譲渡高	9百万円	百万円

4 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	48百万円	百万円

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	百万円	207百万円
支払手形	百万円	102百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	22百万円	15百万円
退職給付費用	99百万円	112百万円
従業員給料手当	797百万円	871百万円
発送費	328百万円	284百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	192百万円	152百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入益： ）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	14百万円	0百万円

4 東京支社(借地権及び建物等)の売却益であります。

5 当社グループは、サーモデバイス事業（久山工場）の生産移管に伴い、同製品を製造する熱処理炉製造装置（機械装置及び運搬具、その他）が遊休状態となったため、正味売却価額により算定した回収可能額に基づき、減損損失25百万円（機械装置及び運搬具24百万円、その他0百万円）を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	59百万円
税効果額	百万円
その他有価証券評価差額金	59百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
-------	------

その他の包括利益合計	59百万円
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000			8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,654	397,867	1,300	527,221

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第3号の規定に基づく取得388,000株及び単元未満株式の買取りによる増加9,867株であります。
 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000			8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	527,221	1,228		528,449

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,228株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	16	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,882百万円	3,042百万円
現金及び現金同等物	2,882百万円	3,042百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、機器装置事業における生産設備（有形固定資産「その他」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1百万円	1百万円
1年超	3百万円	1百万円
合計	5百万円	3百万円

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	259百万円	236百万円	23百万円
その他(工具器具備品)	46百万円	34百万円	11百万円
合計	305百万円	270百万円	34百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	67百万円	65百万円	1百万円
その他(工具器具備品)	29百万円	26百万円	2百万円
合計	96百万円	91百万円	4百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	30百万円	4百万円
1年超	4百万円	-百万円
合計	34百万円	4百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	47百万円	30百万円
減価償却費相当額	47百万円	30百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

減損対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に空調機器、熱源機器、熱処理炉、各種鋳物製品製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は銀行預金に限定して運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年1カ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2か月分相当維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち14.7%が特定の大口顧客（2社）に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,882	2,882	
(2)受取手形及び売掛金等	3,934	3,934	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	50	0
その他有価証券	1,353	1,353	
資産計	8,220	8,221	0
(1)支払手形及び買掛金等	2,650	2,650	
(2)短期借入金	4,410	4,410	
(3)未払法人税等	26	26	
(4)長期借入金	1,161	1,164	2
負債計	8,250	8,252	2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,042	3,042	
(2)受取手形及び売掛金等	4,374	4,374	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	197	2
その他有価証券	1,417	1,417	
資産計	9,033	9,031	2
(1)支払手形及び買掛金等	2,615	2,615	
(2)短期借入金	4,607	4,607	
(3)未払法人税等	35	35	
(4)長期借入金	938	943	4
負債計	8,197	8,201	4

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金等、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	111	118

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,882			
受取手形及び売掛金等	3,934			
投資有価証券				
満期保有目的の債券			50	
合計	6,816		50	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,042			
受取手形及び売掛金等	4,374			
投資有価証券				
満期保有目的の債券			200	
合計	7,416		200	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	50	50	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	197	2
合計	200	197	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	394	187	207
小計	394	187	207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	958	1,414	455
小計	958	1,414	455
合計	1,353	1,601	247

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	431	217	214
小計	431	217	214
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	985	1,385	399
小計	985	1,385	399
合計	1,417	1,602	185

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22百万円を計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	300	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年4月から税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
イ 退職給付債務	2,676百万円	2,756百万円
ロ 年金資産	660	726
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,016	2,029
ニ 未認識数理計算上の差異	461	412
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	1,555	1,617

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
イ 勤務費用	131百万円	127百万円
ロ 利息費用	56	53
ハ 期待運用収益	26	19
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	76	78
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	239	239

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成23年 3月31日	当連結会計年度 平成24年 3月31日
繰延税金資産		
未払賞与	84百万円	72百万円
投資有価証券	277	221
退職給付引当金	628	572
未払役員退職金	27	24
繰越欠損金	335	278
その他	99	67
繰延税金資産小計	1,454	1,236
評価性引当額	1,454	1,236
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成23年 3月31日	当連結会計年度 平成24年 3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8	7.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.4	6.8
在外持分法適用会社の投資利益等	3.4	0.2
住民税均等割等	28.1	15.9
評価性引当額の増減	84.2	28.0
過年度法人税等	48.9	
その他	1.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	29.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サーモデバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器等の製造販売及び給排水衛生設備工事等の設計・管理・施工をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サーモデバイス事業」は、液晶パネル製造用熱処理炉等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,219	2,390	2,227	11,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	229		443
計	7,433	2,620	2,227	12,281
セグメント利益又は損失()	37	3	128	86
セグメント資産	4,618	3,184	1,495	9,298
その他の項目				
減価償却費	108	121	40	270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	81	13	138

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,882	1,977	1,225	11,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	11		65
計	7,936	1,988	1,225	11,150
セグメント利益又は損失()	47	120	105	33
セグメント資産	4,847	2,998	1,280	9,125
その他の項目				
減価償却費	106	103	21	231
特別損失(事業構造改善費 用)			25	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45	54	0	101

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,281	11,150
セグメント間取引消去	443	65
連結財務諸表の売上高	11,837	11,084

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86	33
その他の利益		
連結財務諸表の営業利益	86	33

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,298	9,125
全社資産(注)	4,672	5,071
その他の調整額	87	88
連結財務諸表の資産合計	13,883	14,108

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	270	231			270	231
特別損失(事業構造改善費用)		25				25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138	101			138	101

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア(中国、台湾、韓国)	その他	合計
9,805	2,032	0	11,837

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア(中国、台湾、韓国)	その他	合計
10,228	856		11,084

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	全社・消去	合計
減損損失			25		25

(注) 連結損益計算書においては「事業構造改善費用」としております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	330.25円	344.03円
1株当たり当期純利益金額	4.39円	8.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	38	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38	73
普通株式の期中平均株式数(株)	8,707,155	8,442,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,387	4,084	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	22	522	2.00	
1年以内に返済予定のリース債務	2	2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,161	938	1.89	平成25年7月31日～ 平成31年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8	6		
合計	5,583	5,554	1.60	

(注)1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	523	323	22	20
リース債務	2	2	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,273	4,828	7,750	11,084
税金等調整前当期純利益 金額又は税金等調整前四 半期純損失金額() (百万円)	141	208	208	103
当期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	147	221	226	73
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	17.42	26.25	26.87	8.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額() (円)	17.42	8.83	0.62	35.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,611	2,754
受取手形	1, 2 1,426	1, 2, 4 1,532
売掛金	2 2,179	2 2,306
完成工事未収入金	15	5
商品及び製品	162	142
仕掛品	880	716
原材料及び貯蔵品	336	337
未成工事支出金	8	-
前渡金	37	-
前払費用	16	14
その他	117	178
貸倒引当金	6	2
流動資産合計	7,786	7,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,223	1 2,972
減価償却累計額	2,385	2,287
建物（純額）	837	685
構築物	232	230
減価償却累計額	194	197
構築物（純額）	38	33
機械及び装置	1 3,465	1 3,292
減価償却累計額	3,035	2,931
機械及び装置（純額）	429	361
車両運搬具	59	52
減価償却累計額	57	52
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2,027	1,968
減価償却累計額	1,980	1,949
工具、器具及び備品（純額）	46	18
土地	1 1,483	1 1,483
リース資産	12	12
減価償却累計額	1	3
リース資産（純額）	10	8
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	2,849	2,595
無形固定資産		
借地権	63	-
ソフトウェア	16	12
その他	11	11
無形固定資産合計	92	23

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507	1,728
関係会社株式	140	140
出資金	86	83
関係会社出資金	210	210
従業員に対する長期貸付金	6	6
破産更生債権等	14	10
長期前払費用	3	-
保険積立金	9	-
その他	266	260
貸倒引当金	47	56
投資その他の資産合計	2,197	2,382
固定資産合計	5,139	5,001
資産合計	12,925	12,987
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,191	1,229
買掛金	1,061	842
工事未払金	2	-
短期借入金	4,350	4,550
未払金	53	45
未払費用	395	370
未払法人税等	24	20
未成工事受入金	3	-
預り金	43	46
従業員預り金	170	184
設備関係支払手形	25	6
その他	4	74
流動負債合計	7,325	7,372
固定負債		
長期借入金	1,000	800
長期預り保証金	455	496
退職給付引当金	1,555	1,617
その他	76	74
固定負債合計	3,087	2,987
負債合計	10,413	10,359

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金	532	532
その他資本剰余金	693	693
資本剰余金合計	1,225	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17	73
利益剰余金合計	17	73
自己株式	86	86
株主資本合計	2,798	2,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	225
評価・換算差額等合計	285	225
純資産合計	2,512	2,627
負債純資産合計	12,925	12,987

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1, 3 9,604	1, 3 8,827
完成工事高	418	124
売上高合計	10,022	8,952
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	157	162
当期製品製造原価	2, 3 7,896	2, 3 7,274
当期商品仕入高	3 85	3 18
合計	8,139	7,455
商品及び製品期末たな卸高	162	142
他勘定振替高	-	4 0
他勘定受入高	4 14	-
商品及び製品売上原価	7,991	7,312
完成工事原価	379	94
売上原価合計	8,370	7,407
売上総利益	1,652	1,544
販売費及び一般管理費		
発送費	328	284
販売手数料	17	21
広告宣伝費	26	14
役員報酬	85	87
給料	311	376
賞与	81	83
退職給付費用	56	67
福利厚生費	90	95
交際費	13	11
旅費及び交通費	86	77
通信費	29	17
事務用消耗品費	9	11
租税公課	22	22
地代家賃	3 65	3 61
減価償却費	5	3
研究開発費	2 149	2 127
その他	211	176
販売費及び一般管理費合計	1,593	1,539
営業利益	58	5

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	56	58
受取地代家賃	3 15	3 14
受取手数料	3	-
助成金収入	10	-
受取ロイヤリティー	17	9
その他	23	40
営業外収益合計	128	125
営業外費用		
支払利息	93	85
減価償却費	-	15
その他	35	23
営業外費用合計	129	125
経常利益	57	5
特別利益		
固定資産売却益	-	5 146
特別利益合計	-	146
特別損失		
固定資産廃棄損	-	5
たな卸資産評価損	-	22
事業構造改善費用	-	6 25
投資有価証券評価損	22	-
事務所移転費用	1	-
貸倒引当金繰入額	1	12
特別損失合計	25	66
税引前当期純利益	32	85
法人税、住民税及び事業税	14	13
法人税等合計	14	13
当期純利益	17	72

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費							
原材料期首たな卸高		378		336			
当期原材料仕入高		3,161		3,222			
原材料期末たな卸高		336	3,202	40.8	337	3,221	45.2
2 外注加工費			1,889	24.1		1,363	19.1
3 労務費							
賃金給料		1,157		1,069			
賞与		223		175			
退職給付費用		142		136			
福利厚生費		216	1,739	22.2	201	1,582	22.2
4 経費							
電力料		120		121			
減価償却費		246		189			
固定資産税		52		45			
外注修繕費		70		83			
運搬費		44		43			
業務委託費		56		56			
事務用消耗品費		10		10			
その他		411	1,012	12.9	407	956	13.4
当期総製造費用			7,843	100.0		7,123	100.0
仕掛品期首たな卸高			949			880	
仕掛品期末たな卸高			880			716	
他勘定振替高	2		16			13	
他勘定受入高	3		-			0	
当期製品製造原価			7,896			7,274	

(脚注)

科目	前事業年度	当事業年度												
1 原価計算の方法	組別総合原価計算	同左												
2 他勘定振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>14百万円</td> <td>売上原価</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td>2百万円</td> <td>販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> <td>計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	売上原価	14百万円	売上原価	百万円	販売費及び一般管理費 (その他)	2百万円	販売費及び一般管理費 (その他)	13百万円	計	16百万円	計	13百万円	
売上原価	14百万円	売上原価	百万円											
販売費及び一般管理費 (その他)	2百万円	販売費及び一般管理費 (その他)	13百万円											
計	16百万円	計	13百万円											
3 他勘定受入高の内訳		<table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	売上原価	0百万円	計	0百万円								
売上原価	0百万円													
計	0百万円													

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		157	41.4		
2 労務費		18	4.9		
3 外注費		201	53.1	94	100.0
4 経費		2	0.6		
完成工事原価		379	100.0	94	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,032	532
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	532	532
その他資本剰余金		
当期首残高	962	693
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
準備金から剰余金への振替	500	-
欠損填補	768	-
当期変動額合計	269	-
当期末残高	693	693
資本剰余金合計		
当期首残高	1,994	1,225
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	768	-
当期変動額合計	769	-
当期末残高	1,225	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	800	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	800	-
当期変動額合計	800	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,568	17
当期変動額		
剰余金の配当	-	16
当期純利益	17	72
別途積立金の取崩	800	-
欠損填補	768	-
当期変動額合計	1,586	55
当期末残高	17	73
利益剰余金合計		
当期首残高	768	17
当期変動額		
剰余金の配当	-	16
当期純利益	17	72
別途積立金の取崩	-	-
欠損填補	768	-
当期変動額合計	786	55
当期末残高	17	73
自己株式		
当期首残高	30	86
当期変動額		
自己株式の取得	55	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	55	0
当期末残高	86	86
株主資本合計		
当期首残高	2,835	2,798
当期変動額		
剰余金の配当	-	16
当期純利益	17	72
自己株式の取得	55	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	37	55
当期末残高	2,798	2,853

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	172	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	59
当期変動額合計	113	59
当期末残高	285	225
評価・換算差額等合計		
当期首残高	172	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	59
当期変動額合計	113	59
当期末残高	285	225
純資産合計		
当期首残高	2,663	2,512
当期変動額		
剰余金の配当	-	16
当期純利益	17	72
自己株式の取得	55	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	59
当期変動額合計	151	115
当期末残高	2,512	2,627

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品は主として総平均法によっております。

(2) 原材料は移動平均法によっております。

(3) 未成工事支出金は個別法によっております。

なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年～50年)、機械及び装置(12年)であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成23年4月から税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

本移行による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
担保資産				
受取手形	425百万円	(百万円)	405百万円	(百万円)
建物	129百万円	(103百万円)	121百万円	(96百万円)
機械及び装置	1百万円	(1百万円)	0百万円	(0百万円)
土地	364百万円	(266百万円)	364百万円	(266百万円)
投資有価証券	335百万円	(百万円)	356百万円	(百万円)
投資その他の資産 「その他」	20百万円	(百万円)	20百万円	(百万円)
計	1,278百万円	(371百万円)	1,268百万円	(362百万円)

投資その他の資産「その他」は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
対応する債務				
短期借入金	1,625百万円	(1,000百万円)	1,605百万円	(1,000百万円)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	321百万円	(200百万円)	328百万円	(200百万円)
計	1,946百万円	(1,200百万円)	1,934百万円	(1,200百万円)

上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	655百万円	755百万円
売掛金	319百万円	285百万円
投資その他の資産「その他」	32百万円	32百万円
買掛金	35百万円	18百万円
未払費用	21百万円	17百万円

3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	48百万円	百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高から除かれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	219百万円
支払手形	- 百万円	49百万円

(損益計算書関係)

1 製品売上高と商品売上高の区分掲記が困難なため、合計額を商品及び製品売上高として記載しております。

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	192百万円	152百万円

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品及び製品売上高	2,296百万円	2,424百万円
仕入高	397百万円	442百万円
地代家賃	45百万円	45百万円
受取地代家賃	10百万円	10百万円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入益： ）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損（洗替法による戻入益： ）	14百万円	0百万円

5 東京支社(借地権及び建物等)の売却益であります。

6 当社は、サーモデバイス事業（久山工場）の生産移管に伴い、同製品を製造する熱処理炉製造装置（機械及び装置、工具、器具及び備品）が遊休状態となったため、正味売却価額により算定した回収可能額に基づき、減損損失25百万円（機械及び装置24百万円、工具、器具及び備品0百万円）を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130,654	397,867	1,300	527,221

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第3号の規定に基づく取得388,000株及び単元未満株式の買取りによる増加9,867株であります。

自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	527,221	1,228	0	528,449

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,228株であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、機器装置事業における生産設備（有形固定資産「その他」）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	0百万円	0百万円
1年超	1百万円	0百万円
合計	2百万円	1百万円

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	259百万円	236百万円	23百万円
工具器具備品	43百万円	32百万円	10百万円
合計	302百万円	268百万円	33百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	67百万円	65百万円	1百万円
工具器具備品	25百万円	22百万円	2百万円
合計	92百万円	88百万円	4百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	29百万円	4百万円
1年超	4百万円	百万円
合計	33百万円	4百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	46百万円	29百万円
減価償却費相当額	46百万円	29百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

減損対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	140	140
計	140	140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
繰延税金資産		
貸倒引当金	15百万円	17百万円
未払賞与	71	57
投資有価証券	275	219
退職給付引当金	628	572
未払役員退職金	27	24
繰越欠損金	335	276
その他	72	38
繰延税金資産小計	1,426	1,205
評価性引当額	1,426	1,205
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.7	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.3	10.3
住民税均等割等	45.6	15.4
評価性引当額の増減	133.0	36.0
過年度法人税等	90.6	-
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	15.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	297.59円	311.31円
1株当たり当期純利益金額	2.03円	8.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	17	72
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17	72
普通株式の期中平均株式数(株)	8,707,155	8,442,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,718,000	630
		東テク(株)	378,000	125
		(株)西日本シティ銀行	500,000	117
		(株)山武	60,000	109
		西日本鉄道(株)	220,000	85
		(株)正興電機製作所	160,161	81
		(株)福岡中央銀行	130,000	47
		(株)福岡カンツリー倶楽部	40	41
		住友商事(株)	30,026	35
		(株)十八銀行	85,053	22
		朝日機器(株)	31,000	22
		前田証券(株)	61,920	18
		朝日テクノス(株)	12,367	15
		日本乾溜工業(株)	95,000	15
		OCHIホールディングス(株)	16,800	14
その他(37銘柄)	396,702	144		
		小計	3,895,069	1,528
		計	3,895,069	1,528

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第1回野村ホールディングス期限前償還 付社債(劣後・債務免除)	200	200
		小計	200	200
		計	200	200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,223	6	257	2,972	2,287	58	685
構築物	232	2	4	230	197	7	33
機械及び装置	3,465	68	242	3,292	2,931	108	361
車輛運搬具	59		6	52	52	1	0
工具、器具及び備品	2,027	10	69	1,968	1,949	37	18
土地	1,483			1,483			1,483
リース資産	12			12	3	2	8
建設仮勘定	1	93	88	6			6
有形固定資産計	10,505	181	668	10,018	7,422	215	2,595
無形固定資産							
借地権	63		63				
ソフトウェア	95			95	83	4	12
その他	26			26	15	0	11
無形固定資産計	186		63	122	99	4	23
長期前払費用	24			24	24	3	
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 古賀工場集塵機更新 37百万円
2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 東京支社売却 98百万円
 借地権 東京支社売却 63百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	15	2	7	59

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,574
普通預金	75
通知預金	500
定期預金	600
小計	2,750
合計	2,754

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和ネオス(株)	591
朝日機器(株)	206
朝日テック(株)	163
朝日テクノス(株)	152
菱電商事(株)	32
その他 (注)	386
合計	1,532

(注) 日本乾溜工業(株)他

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	319
5月満期	390
6月満期	362
7月満期	352
8月以降満期	106
合計	1,532

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Chimei Innolux Corporation	388
昭和ネオス(株)	255
AU Optronics Corporation	253
八洲電機(株)	196
(株)ディー・エス・テック	110
その他 (注)	1,101
合計	2,306

(注) 東テック(株)他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高(百万 円)	当期回収高(百万 円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,179	9,226	9,099	2,306	79.8	89.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
熱源機器	80
景観製品	33
空調機器	25
環境機器	3
合計	142

仕掛品

品名	金額(百万円)
鑄造品	244
熱源機器	223
景観製品	151
空調機器	71
熱処理炉	14
環境機器	11
合計	716

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鋳物資材	109
自動制御機器	32
空調機器部品	32
鋼材類	30
銅管類	21
その他	110
合計	337

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信和鋼板(株)	90
(株)山武	86
有田工業(株)	78
日立アプライアンス(株)	44
豊鋼材工業(株)	35
その他 (注)	893
合計	1,229

(注) 谷機電工業(株)他

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	315
5月満期	322
6月満期	310
7月満期	276
8月以降満期	4
合計	1,229

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ピー・エー・デザイン	43
三菱電機(株)	28
信和鋼板(株)	28
有田工業(株)	27
ユアサ商事(株)	26
その他 (注)	688
合計	842

(注) (株)山武他

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	1,200
(株)西日本シティ銀行	800
(株)北九州銀行	700
(株)三井住友銀行	400
(株)十八銀行	400
その他 (注)	1,050
合計	4,550

(注) (株)みずほ銀行他

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	300
(株)福岡銀行	200
(株)西日本シティ銀行	100
(株)北九州銀行	100
中央三井信託銀行(株) (注)	100
合計	800

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって、中央三井アセット信託銀行(株)、住友信託銀行(株)と合併し、商号を「三井住友信託銀行(株)」に変更しております。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,756
年金資産残高	726
未認識数理計算上の差異	412
合計	1,617

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 友信託銀行株式会社 証券代行部	三井住
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 友信託銀行株式会社	三井住
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 友信託銀行株式会社	三井住

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書	事業年度 (第89期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 福岡財務支局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第89期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 福岡財務支局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第90期	自 平成23年4月1日	平成23年8月11日
	第1四半期	自 平成23年6月30日	福岡財務支局長に提出
	第90期	自 平成23年7月1日	平成23年11月11日
	第2四半期	自 平成23年9月30日	福岡財務支局長に提出
	第90期	自 平成23年10月1日	平成24年2月9日
	第3四半期	自 平成23年12月31日	福岡財務支局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月27日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月19日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋敦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和鉄工株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和鉄工株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月19日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。